

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第74期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 淳

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 豊

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月	第74期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	48,805,858	49,096,608	46,437,879	45,980,039	47,245,078
経常利益 (千円)	688,643	433,939	543,430	244,057	541,617
当期純利益 (千円)	215,752	185,772	296,520	148,284	221,494
包括利益 (千円)				95,279	232,979
純資産額 (千円)	10,491,801	10,401,669	10,557,042	10,506,923	10,594,570
総資産額 (千円)	28,975,206	29,952,183	29,679,190	30,332,129	31,733,823
1株当たり純資産額 (円)	867.06	859.68	872.55	868.42	875.68
1株当たり当期純利益 (円)	17.83	15.35	24.51	12.26	18.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	34.7	35.6	34.6	33.4
自己資本利益率 (%)	2.1	1.8	2.8	1.4	2.1
株価収益率 (倍)	54.4	55.4	34.3	55.5	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,182	158,777	3,277,468	541,164	2,293,666
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,426	1,401,858	1,160,996	1,328,411	928,832
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,851	789,210	1,542,975	690,279	671,307
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,910,944	1,456,877	2,029,971	1,932,569	2,625,942
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	1,037 〔988〕	1,088 〔973〕	1,096 〔1,256〕	1,093 〔1,355〕	1,103 〔1,364〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	48,940,840	49,183,617	46,581,630	46,106,616	47,367,577
経常利益 (千円)	675,832	462,151	365,449	126,719	314,334
当期純利益 (千円)	256,289	185,339	150,276	53,528	67,736
資本金 (千円)	1,474,633	1,474,633	1,474,633	1,474,633	1,474,633
発行済株式総数 (株)	12,102,660	12,102,660	12,102,660	12,102,660	12,102,660
純資産額 (千円)	9,956,519	9,865,864	9,875,021	9,730,213	9,661,960
総資産額 (千円)	28,518,460	29,448,527	29,062,449	29,601,711	30,819,369
1株当たり純資産額 (円)	822.82	815.40	816.18	804.23	798.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	21.18	15.32	12.42	4.42	5.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.9	33.5	34.0	32.9	31.4
自己資本利益率 (%)	2.6	1.9	1.5	0.6	0.7
株価収益率 (倍)	45.8	55.5	67.6	153.8	154.4
配当性向 (%)	56.7	78.3	96.6	271.2	214.3
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	945 〔952〕	981 〔930〕	988 〔1,215〕	985 〔1,295〕	990 〔1,311〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和12年10月に神奈川県横浜市保土ヶ谷区において農産缶詰の製造を目的として、現在の日東ベスト株式会社の前身である日東食品株式会社を創業いたしました。その後、事業の順調な発展により経営規模が拡大してまいりましたが、昭和17年10月戦時企業整備令が発令され、横浜工場は神奈川県合同食品株式会社へ、寒河江工場は山形県合同食品株式会社へ合併合同されました。昭和23年7月、寒河江工場は山形県合同食品株式会社から分離独立し、東京都中央区において日東食品製造株式会社として設立いたしました。

その後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年7月	農産缶詰の製造及び販売を目的として、東京都中央区に資本金2百万円にて日東食品製造株式会社を設立
昭和24年1月	本店を山形県西村山郡寒河江町に移転〔現在地〕
昭和25年6月	国産のコンビーフ缶詰を開発
昭和31年5月	コンビーフ用空缶の製造を目的として、東京製缶株式会社を設立
昭和32年3月	農産缶詰の製造を目的として、東日本缶詰株式会社を設立
昭和32年5月	農産缶詰の製造を目的として、山形県寒河江市に高松工場を開設
昭和34年6月	農産缶詰の製造を目的として、山形県東根市に東根工場を開設
昭和35年10月	農産缶詰の製造を目的として、秋田県湯沢市に湯沢工場を開設
昭和35年11月	農産缶詰の製造を目的として、栃木県益子町に益子工場を開設
昭和36年11月	缶詰保管倉庫確保を目的として、日東倉庫株式会社を設立
昭和40年7月	農産缶詰の製造を目的として、山形県西村山郡朝日町に大谷工場を開設
昭和43年3月	冷凍食品部を発足、冷凍食品の開発、試験販売を開始
昭和47年4月	販売強化を目的として、冷凍食品部を分離し、株式会社ベスト・フローズンを設立 株式会社ベスト・フローズン東京営業所、山形営業所を開設
昭和48年12月	冷凍食品増産を目的として、千葉県船橋市に習志野工場を開設
昭和49年10月	湯沢工場及び益子工場を閉鎖
昭和49年11月	海外の肉資源の開発輸入業務を目的として、スリーエフ株式会社を設立
昭和51年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン大阪営業所を開設
昭和53年6月	配送効率化を目的として、株式会社ベスト・フローズン山形配送センターを開設
昭和54年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン名古屋営業所、福岡営業所を開設
昭和55年4月	チルド食品直販部を発足
昭和56年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン札幌営業所を開設
昭和57年8月	配送効率化を目的として、習志野工場内に習志野配送センターを新設
昭和59年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン広島営業所を開設
昭和61年4月	販売強化を目的として、チルド食品直販部を分離し、株式会社日東直販を設立
昭和61年8月	ペット用飼料の製造を目的として、株式会社朝日ペットフード研究所を設立
昭和63年1月	東日本缶詰株式会社の社名を東日本食品株式会社に改める 東京製缶株式会社の社名を株式会社ベストフーズ本橋に改める
昭和63年3月	冷凍食品増産を目的として、九州ベストフーズ株式会社を設立 冷凍食品増産を目的として、関西ベストフーズ株式会社を設立
昭和63年11月	九州配送センターを開設
平成2年6月	関西配送センターを開設
平成6年4月	株式会社ベスト・フローズン、東日本食品株式会社、株式会社ベストフーズ本橋、スリーエフ株式会社、日東倉庫株式会社及び株式会社日東直販の6社を吸収合併し、社名を日東ベスト株式会社に改める
平成6年9月	研究開発部門を拡充するため、中央研究所を改築
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年11月	九州ベストフーズ株式会社が厚生省より「総合衛生管理製造過程」の承認を得る
平成10年12月	惣菜等の製造及び販売を目的として、株式会社爽健亭を設立
平成14年4月	株式会社爽健亭横浜工場稼働
平成14年6月	東京事務所閉鎖
平成15年3月	寒河江工場(冷凍トンカツ、冷凍ハンバーグ)でISO9001の認証取得
平成16年3月	株式会社爽健亭を吸収合併
平成16年7月	株式会社朝日ペットフード研究所解散
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	飲食業を目的として、中国青島市に青島日東餐飲有限公司を設立
平成17年10月	中国における業務の強化を目的として、中国青島市に青島事務所を開設
平成18年8月	天童工場でISO9001の認証取得
平成19年9月	東根工場、高松工場、大谷工場、本橋工場(製缶除き)、習志野工場でISO9001の認証取得
平成20年2月	本社、寒河江工場、東北支店でISO14001の認証取得
平成22年4月	大谷工場、本橋工場、山形配送センターでISO14001の認証取得 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場

年月	概要
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダ - ド)に株式を上場
平成22年12月	冷凍食品増産を目的として、山形県東根市に神町工場を開設
平成23年2月	青島日東餐飲有限公司の社名を青島日東食品有限公司に改める
平成23年4月	高松工場、東根工場、天童工場でISO14001の認証取得
平成24年2月	寒河江市の委託を受け、山形県寒河江市に学校給食センターを開設 神町工場でISO9001とISO14001の認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社と関連会社1社で構成されており、加工食品(冷凍食品、缶詰、レトルトパウチ食品等)及び日配食品の製造販売を主な事業としているほか、これらに付帯する事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。

(冷凍食品事業部門)

当社が製造・販売するほか、子会社の関西ベストフーズ株式会社と九州ベストフーズ株式会社及び関連会社の日東アリマン株式会社が当社の製造委託により冷凍食品の製造を行っております。

(日配食品事業部門)

当社が日配食品の製造及び販売を行っております。

(缶詰事業部門等)

当社が缶詰、レトルトパウチ食品、冷蔵食品等の製造・販売を行うほか、関連会社の日東アリマン株式会社は、当社の製造委託によりレトルトパウチ食品の製造を行っております。

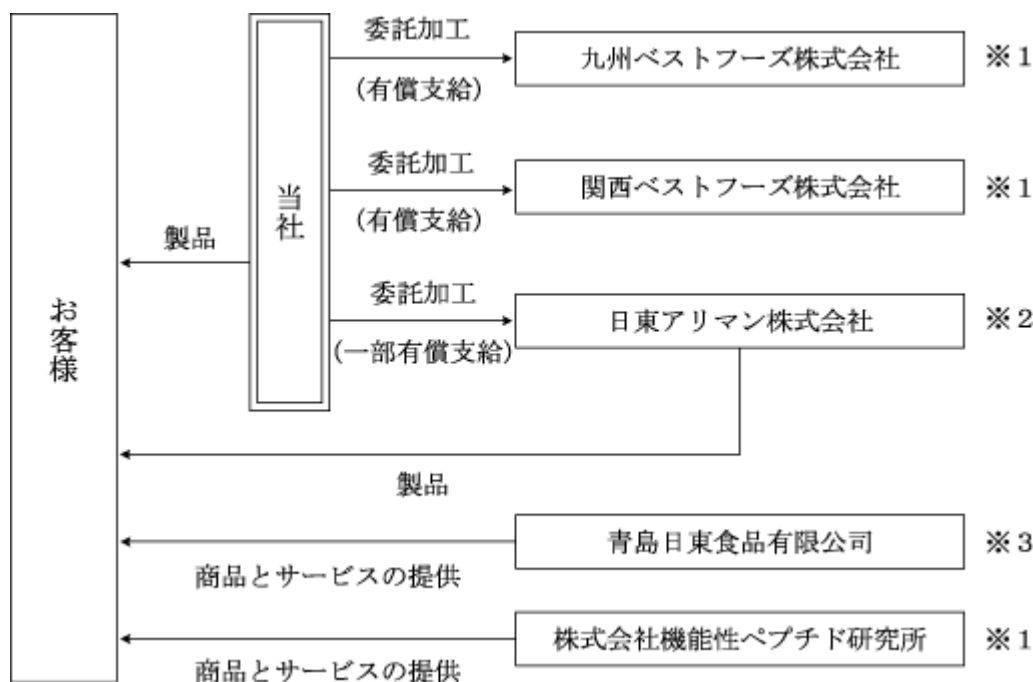
(飲食業)

青島日東食品有限公司が、中国青島市において飲食業を営んでおります。

(その他)

株式会社機能性ペプチド研究所は、動物細胞の培養に関する研究と、培養液及びそのシステムの製造並びに販売を行っております。

以上の内容を図示すると次のとおりであります。



- 1 連結子会社。
- 2 持分法適用関連会社。
- 3 非連結子会社で持分法非適用会社。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 九州ベストフーズ㈱	福岡県 八女郡広川町	90,000	冷凍食品の製造 販売	100.0		当社製品の委託加工、当社より 生産設備の賃貸並びに資金援助 を行っております。 役員の兼任 3名
関西ベストフーズ㈱	滋賀県 甲賀市	20,000	冷凍食品の製造 販売	100.0		当社製品の委託加工、当社より 生産設備の賃貸並びに資金援助 を行っております。 役員の兼任 3名
その他 1社						
(持分法適用関連会社) 日東アリマン㈱	新潟県 新発田市	209,343	レトルトパウチ 食品及び冷凍食 品の製造販売	43.6		当社製品の委託加工を行って おります。 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)
1,103 (1,364)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記中の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
990 (1,311)	44.1	18.3	4,940,094

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記中の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

名称	上部団体名	組合員数(名)
日東ベスト従業員労働組合	該当事項はありません	724

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により縮小していた生産活動が正常化に向かい、景気の落ち込みから持ち直しの動きが見られました。しかしながら、放射能汚染問題や欧州債務問題を背景とした金融市場不安による円高や株安等、依然として先行き不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や電力制限により縮小していた生産活動が回復傾向にありましたが、販売面に関しましては、依然として低価格志向が継続しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、震災により、水産品の供給に支障がありましたが、商品の安定的な供給を継続することを重要課題に、原材料の安定的な確保、生産効率の改善に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当連結会計年度における売上高は472億4千5百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

利益面に関しましては、営業利益は4億6千万円(前年同期比158.3%増)、経常利益は5億4千1百万円(前年同期比121.9%増)、当期純利益は2億2千1百万円(前年同期比49.4%増)となりました。

事業部門の区別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、365億9千4百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

日配食品部門につきましては、71億6千4百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

缶詰部門等につきましては、34億8千6百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円増加し、26億2千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億9千3百万円となり、前年同期に比べ17億5千2百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億2千8百万円となり、前年同期に比べ3億9千9百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億7千1百万円(前年同期は6億9千万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別生産高明細表

品目			当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
			金額(千円)	
			前年同期比(%)	
製品	冷凍食品部門	ひき肉加工品	8,103,191	112.5
		畜肉フライ品	9,841,897	108.8
		袋入り畜肉調理品	4,552,073	126.4
		その他畜肉調理品	2,048,301	90.2
		農水産調理品	6,992,733	89.9
		冷凍デザート	5,638,261	108.8
		小計	37,176,459	106.0
	日配食品部門		7,164,143	99.2
	缶詰部門		1,803,192	116.3
	その他製品部門		1,251,140	105.0
合計			47,394,936	105.2

- (注) 1 当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別売上高明細表

品目			当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
			金額(千円)	
			前年同期比(%)	
製品	冷凍食品部門	ひき肉加工品	7,999,116	110.8
		畜肉フライ品	9,671,175	103.9
		袋入り畜肉調理品	4,389,080	119.4
		その他畜肉調理品	2,091,135	93.3
		農水産調理品	6,903,490	86.3
		冷凍デザート	5,540,034	107.5
		小計	36,594,033	102.8
	日配食品部門		7,164,143	99.2
	缶詰部門		1,756,042	108.2
	その他製品部門		1,240,403	103.6
その他			490,456	142.3
合計			47,245,078	102.8

- (注) 1 当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社スリーエフの 加盟店及び直営店	4,721,758	10.2	5,012,126	10.6

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要や各種の政策効果等を背景に景気の持ち直しが期待されるものの、原油等の資源価格の上昇懸念や、デフレ状況が継続していること、放射能問題や、電力供給不足の懸念等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、商品の安定的な供給を継続することを重要課題として、原材料の安定的な確保、生産体制の維持に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた安全・安心な商品開発、生産効率の向上を進めることにより、顧客満足を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、キャッシュ・フローの状況、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

(特定顧客企業の業績への依存)

当社グループの日配食品(当社グループ売上高の15.2%)につきましては、その大部分が特定顧客企業向けとなっており、当該顧客の経営方針に変更が生じた場合、日配食品の販売状況に影響が生じることが予想され、このことは当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(原料の調達及び価格)

当社グループが使用する原料の調達及び価格につきましては、下記の要因により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・家畜の疾病

使用する原料の産出国或いは地域において、BSE・鳥インフルエンザ等の家畜の疾病が発生した場合、原料輸入禁止措置等に伴う供給量減により、畜肉原料の調達困難及び価格が上昇することが予想されます。

・気象

冷夏、暖冬や台風をはじめとする異常気象により農水産物の作柄が悪化した場合、原料の調達困難及び価格が上昇することが予想されます。

・相場

家畜の疾病や異常気象、中国やロシア等の消費拡大、また、エネルギー資源としての農作物の需要増等により、市場での原料供給が需要を下回った場合等、調達困難及び相場による価格上昇が予想されます。

また、原油価格の高騰は、包装用容器やフィルム等の原料価格へ悪影響を及ぼすことが予想されます。

・セーフガード

原料輸入量の急激な増加によりセーフガードが発動された場合、原料購買価格が上昇いたします。

・為替

当社の予想した為替レートに対して大幅な円安ドル高となった場合、原料購買価格が上昇いたします。

(原油価格)

原油価格の高騰は、原材料の価格高騰のみならず、燃料費をはじめとする製造コストや物流コストの上昇を招き、このことは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(法令、規制等の変更によるリスク)

当社グループは事業活動を遂行していくうえで、食品衛生法、製造物責任法等、様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制の変更や新たな規制が導入された場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付関係)

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。従って割引率の低下や年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(減損リスク)

当社グループでは、減損会計を適用しており、実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い事業等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等)

当社グループの事業拠点及び取引先のある地域において、大規模な地震、火災、テロ、戦争等の災害が発生した場合、原材料・商品の仕入や工場稼働、受発注、商品配送等の事業継続に支障をきたすことが予想されます。このことは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約(協定書)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
日東ベスト株式会社 (提出会社)	株式会社スリーエフ	同社加盟店及び直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成11年3月8日から1年間、以降自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、安全・安心な食生活への貢献を目指し、お客様の満足度を最優先にして「製品」を開発することを目的としております。

当連結会計年度は、試作開発部と研究部の2部体制で研究開発を進めました。試作開発部は、製品開発を担当する部門として新製品の開発を進めました。研究部では基盤技術研究や加工技術開発、微生物に関連する技術開発、食品に関する分析・鑑定技術研究を行いました。商品企画部、生産部、各工場などの関連部署と密接な連携をはかり、効率的な研究開発を進めました。

主な研究開発の概要及び成果は以下の通りであります。

1 高付加価値化のための製造技術開発

畜肉製品、麺類、調理加工品、デザート類などの主要製品群について、それぞれ技術開発テーマを設定し、新製品や新規メニュー提案などに応用しました。

包餡技術を応用して、チーズソースなどをハンバーグ生地で包んだ高付加価値の製品を開発しました。

乳・卵・小麦を使用しない焼き菓子の製造技術を応用してスティックケーキを開発し、フレンズスイーツの製品群を強化しました。

B級グルメとして人気の高い全国各地のご当地焼そばをシリーズで製品化しました。

咀嚼・嚥下に考慮した物性を持つ食品を製品化しました。一部の製品は特別用途食品のえん下困難者用食品としての表示許可を申請中です。

2 安全性・信頼性確保のための技術開発

東日本大震災による原子力発電所事故を受け、製品ならびに原材料の自社での放射能分析を開始しました。

安全性向上のため、新規製造ラインや新製品について、微生物制御に関する研究を行いました。

製品開発に味識別装置や食品テクスチャー測定装置を使用した客観的評価法を利用しました。

3 山形県産資源を利用した研究開発

「植物や食品残さ等に含まれる機能性物質に関する研究」を継続し、農産物の粉末化技術開発や各種試験データを収集しました。

山形県と鶴岡市が実施主体である文部科学省の「地域イノベーションクラスタープログラム(都市エリア型)」に参加し、山形県産農産物の各種機能性評価や応用を検討しました。

ラ・フランス枝エキスを利用した基礎化粧品(Franus Brancheシリーズ)、果実パウダーを利用したジェル状化粧水(FRUITES CONFITURE Skin Gelシリーズ)を開発販売しました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は8億5千1百万円であります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループの当連結会計年度における売上高は472億4千5百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

事業部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

・ 冷凍食品部門

冷凍食品部門につきましては、お客様への迅速な対応と商品の安定的な供給に努めたことから売上が増加し、特に袋入り畜肉調理品で前年同期比19.4%増、ひき肉加工品で前年同期比10.8%増等となりました。

その結果、当部門の売上高は365億9千4百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

・ 日配食品部門

日配食品部門につきましては、売上高は71億6千4百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

・ 缶詰部門等

缶詰部門等につきましては、震災による備蓄食品需要の増加等から売上高は34億8千6百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、原材料の価格は上昇しておりますが、生産効率の向上と材料費の削減を継続して実施したことや、東日本大震災で落ち込んだ製造が回復したこと等から売上原価率は前連結会計年度に比べ0.5%減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売量の増加に伴い、物流費が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ1億9千8百万円の増加となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億8千2百万円の増加となりました。

(営業外損益)

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ1千1百万円の増加となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ3百万円の減少となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億9千7百万円の増加となりました。

(特別損益)

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億2千5百万円の減少となりました。これは主として投資有価証券売却益が減少したことによります。

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ6千5百万円の減少となりました。これは主として投資有価証券評価損等が減少したことによります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億3千7百万円の増加となりました。

(法人税等)

法人税等につきましては、前連結会計年度に比べ3千6百万円の増加となりました。

(法人税等調整額)

法人税等調整額につきましては、税制改正に伴う法人税率の引下げにより繰延税金資産の一部を取り崩したこと等により、前連結会計年度に比べ1億2千6百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ7千3百万円の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当社グループは、当連結会計年度における投資活動のための資金を、主に営業活動及び財務活動から得たキャッシュにより調達いたしました。

当連結会計年度において営業活動により得たキャッシュは、22億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ17億5千2百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億3千7百万円増加したこと、仕入債務が18億7千3百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュは、9億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べ3億9千9百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用したキャッシュは、6億7千1百万円（前年同期は6億9千万円の獲得）となりました。これは主に、借入金による収入が減少したこと等によるものであります。

また、配当金の支払は1億4千5百万円となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度19億3千2百万円から6億9千3百万円増加し、26億2千5百万円となりました。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料購入のほか、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、運搬費及び保管費、人件費等であります。

当社グループの研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

(契約上の債務)

平成24年3月31日現在の当社グループの契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	合計	年度別要支払額				(単位：百万円)
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超	
短期借入金	3,410	3,410				
長期借入金	4,081	1,309	1,157	729	885	
長期未払金	1,249	524	387	256	81	

(財務政策)

当社グループは、運転資金及び設備資金について、自己資金または借入により調達しております。このうち借入による資金調達については、運転資金は短期借入金で、設備投資に必要な資金は長期借入金で調達しております。

平成24年3月31日現在、短期借入金の残高は34億1千万円で、平均利率は0.7%、長期借入金の残高は40億8千1百万円で平均利率は1.4%となっております。

当社グループの財務政策の基本は、収益の短期的変動に左右されることなく、営業活動の拡大展開及び効率的な設備投資を継続して行うことができる、安定的な資金調達を行うこととあります。

当社グループの営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び現在の財務状態から、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは、十分可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、安全・安心な製品供給体制の整備、新製品の開発、環境対策、合理化等を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度につきましては、工場建屋増改築工事のほか食品製造機械等の新規及び更新投資等を実施いたしました。これらによる設備投資額は9億3百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金で賄いました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
寒河江工場他 (山形県寒河江市他)	食品製造 販売事業	工場及び製造設備	4,540,128	3,798,442	2,024,746 (141)	35,326	10,398,644	562 (1,280)
営業本部・東京支店他 (千葉県船橋市他)	食品製造 販売事業	事務所他	93,324	0	()	4,552	97,876	206 (12)
本社・研究所 (山形県寒河江市)	食品製造 販売事業	事務所他	151,177	49,214	()	78,154	278,546	209 (11)

- (注) 1 従業員数欄の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 工場及び製造設備の一部を国内子会社の九州ベストフーズ㈱及び関西ベストフーズ㈱に貸与しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
寒河江工場他 (山形県寒河江市他)	食品製造 販売事業	食品製造機械等	60～108ヵ月	24,272	11,302

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	合計	
九州ベストフーズ㈱	本社 (福岡県八女郡広川町)	食品製造 販売事業	工場	103,518	324,429 (13)	427,948	44 (33)

- (注) 1 従業員数欄の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金 調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	高松工場 (山形県寒河江市)	食品製造販 売事業	食品製造機械他	198,450		借入金	平成24年 8 月	平成24年11月	
	東根工場 (山形県東根市)	食品製造販 売事業	食品製造機械他	411,000		借入金	平成24年 5 月	平成25年 3 月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000株
計	24,000,000株

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,102,660	12,102,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月8日	1,000,000	12,102,660	483,000	1,474,633	792,400	1,707,937

(注) 一般募集による増資であります。

(入札による募集)	発行株数	825,000株	発行価格	965円	資本組入額	483円
(入札によらない募集)	発行株数	175,000株	発行価格	1,160円	資本組入額	483円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	4	163			664	843	
所有株式数(単元)		21,184	13	33,663			66,081	120,941	
所有株式数の割合(%)		17.52	0.01	27.83			54.64	100	

(注) 1 自己株式4,011株は「個人その他」に40単元、単元未満株式の状況に11株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は4,011株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.77
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	914	7.55
内田 淳	千葉県習志野市	869	7.18
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	861	7.11
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	605	4.99
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.95
鈴木俊幸	山形県寒河江市	296	2.44
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.42
東罐共栄株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	246	2.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	230	1.90
計		5,858	48.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,100	120,901	
単元未満株式	普通株式 8,560		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,901	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町 4 27	4,000		4,000	0.03
計		4,000		4,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	194	146
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,011		4,011	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、長期的な視点と業績を勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円としております。

内部留保資金につきましては、設備投資及び情報関連投資資金に充てるとともに、営業活動の拡大展開に活用し、事業収益力の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	145	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,110	1,028	880	860	970
最低(円)	920	850	770	640	658

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	830	830	899	970	949	918
最低(円)	780	810	805	820	849	865

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鈴木 俊幸	昭和8年7月5日生	昭和32年4月 当社入社 昭和52年6月 常務取締役 昭和61年8月 株式会社朝日ペットフード研究所 代表取締役 昭和62年6月 代表取締役社長 昭和63年3月 九州ベストフーズ株式会社代表取 締役 平成4年6月 株式会社機能性ペプチド研究所代 表取締役社長(現任) 平成6年4月 代表取締役会長(現任)	(注)3	296
代表取締役 社長		内田 淳	昭和9年5月13日生	昭和37年3月 当社入社 昭和47年4月 株式会社ベスト・フローズン常務 取締役 昭和50年5月 取締役 昭和50年9月 株式会社ベスト・フローズン専務 取締役 昭和62年9月 同社代表取締役社長 平成元年3月 関西ベストフーズ株式会社代表取 締役 平成5年2月 代表取締役 平成5年3月 有限会社ウチダ・コーポレート代 表取締役社長(現任) 平成6年4月 代表取締役社長(現任) 平成17年7月 青島日東餐飲有限公司(現青島日 東食品有限公司)代表取締役(現 任)	(注)3	869
専務取締役	爽健亭事業 本部長	佐藤 勝	昭和15年4月9日生	昭和34年3月 当社入社 昭和61年6月 取締役寒河江工場長 平成7年4月 取締役生産部長 平成9年6月 常務取締役生産部長 平成10年4月 常務取締役生産本部長兼生産部長 平成11年6月 専務取締役生産本部長兼生産部長 平成13年6月 専務取締役生産本部長 平成16年3月 専務取締役生産本部長兼爽健亭事 業副本部長 平成17年4月 専務取締役爽健亭事業本部長(現 任)	(注)3	30
専務取締役	生産本部長	大沼 一彦	昭和26年5月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 高松工場長 平成14年3月 天童工場長 平成15年6月 取締役天童工場長 平成19年6月 取締役生産副本部長兼天童工場長 平成20年10月 常務取締役生産副本部長兼天童工 場長 平成22年4月 常務取締役生産副本部長 平成22年6月 常務取締役生産本部長 平成23年6月 専務取締役生産本部長(現任)	(注)3	6
常務取締役		渡辺 豊	昭和22年9月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年7月 経理部次長 平成11年4月 経営企画部次長 平成13年6月 監査役(常勤) 平成15年6月 常任監査役(常勤) 平成19年6月 常務取締役経理部長 平成20年6月 常務取締役(現任)	(注)3	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東日本 営業本部長	西川 清雄	昭和26年3月21日生	昭和48年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成22年6月	当社入社 東北支店長 特販事業部長 取締役特販事業部長 取締役営業副本部長兼特販事業部長 取締役営業副本部長 常務取締役営業副本部長 常務取締役東日本営業本部長(現任)	(注)3	6
常務取締役	西日本 営業本部長兼 名古屋支店長	柴橋 亘	昭和26年7月30日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成20年10月 平成22年6月	当社入社 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 取締役営業副本部長兼名古屋支店長 常務取締役営業副本部長兼名古屋支店長 常務取締役西日本営業本部長兼名古屋支店長(現任)	(注)3	7
常務取締役	人事部長	工藤 儀雄	昭和23年4月10日生	昭和46年4月 平成14年5月 平成16年6月 平成16年11月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月	農林中央金庫入庫 全国遠洋沖合漁業信用基金協会常務理事 当社入社 総務部担当部長 総務部次長 総務部長 取締役総務部長 取締役人事部長 常務取締役人事部長(現任)	(注)3	2
常務取締役	営業企画部長	山本 時夫	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成23年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 当社入社 特販事業部次長 営業企画部長 取締役営業企画部長 常務取締役営業企画部長(現任)	(注)3	2
取締役	商品企画部長	向井 照明	昭和24年1月8日生	昭和49年3月 平成9年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年4月	当社入社 営業企画部次長 商品開発部長 取締役商品開発部長 取締役商品企画部長(現任)	(注)3	6
取締役	総務部長	菊地 啓悦	昭和24年6月26日生	昭和43年12月 平成9年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年4月	当社入社 購買部次長 購買部長 取締役購買部長 取締役総務部長(現任)	(注)3	7
取締役	生産部長	佐藤 明彦	昭和29年7月5日生	昭和53年4月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 生産部次長 生産部長 取締役生産部長(現任)	(注)3	5
取締役	天童工場長	原田 政隆	昭和24年12月29日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 天童工場次長 本楯工場長 東根工場長 取締役東根工場長 取締役天童工場長(現任)	(注)3	1
取締役	特販事業部長	鈴木 清信	昭和33年1月7日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 特販事業部次長 特販事業部長 取締役特販事業部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		高橋 敬治	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成16年5月 平成19年6月	当社入社 経営企画室次長 経営企画部次長 東根工場次長 東根工場長 常勤監査役付部長 監査役(常勤)(現任)	(注)4	11	
監査役		黒沼 憲	昭和20年11月30日生	昭和56年8月 平成2年7月 平成2年12月 平成16年9月 平成22年6月	公認会計士・税理士登録 株式会社黒沼共同会計事務所所長 (現任) 中央青山監査法人代表社員就任 中央青山監査法人退所 監査役(現任)	(注)5		
監査役		村山 永	昭和35年8月26日生	平成2年4月 平成6年8月 平成6年8月 平成24年4月 平成24年6月	東京弁護士会へ弁護士登録 山形県弁護士会へ弁護士登録 村山永法律事務所所長(現任) 山形県弁護士会会長(現任) 監査役(現任)	(注)4		
計								1,318

- (注) 1 代表取締役会長鈴木俊幸は、代表取締役社長内田淳の義弟であります。
2 監査役黒沼憲及び村山永は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下は、平成24年3月31日現在の状況に基づき記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、市場のニーズを捉えた安全・安心な製品の供給、顧客満足の上昇、社会への貢献等の企業責任を果たす観点から、経営の透明性と経営チェック機能の充実、法令遵守と企業倫理の向上を重要課題としております。

企業統治の体制

a 体制の概要及び採用する理由

当社における企業統治の体制は、以下のとおりです。

(体制の概要)

() 業務管理機能

当社は、取締役会及び監査役会により業務執行の監督と監査を行っております。

取締役会は14名で構成され、経営方針、法令で定められた事項、経営に関する重要事項等の業務執行を監督する機関と位置付けております。

監査役会は監査役3名(社外監査役2名)で構成され、監査役は、取締役会、経営会議に出席するほか、各事業所を实査、立会、照合し、経営全体の監査を行い、監査役会にはかつたうえで、取締役会に監査結果を報告しております。

なお、会計監査の適正を確保するため、会計監査人から監査役会、取締役会が法令に基づく会計監査の報告を受けております。

() 業務執行体制

当社は、代表取締役及び各部門の業務管掌取締役による「経営会議」により業務を執行しております。

経営会議は取締役9名で構成され、業務の効率的執行を図るため、取締役会の決定事項等について事前審議を行うとともに、経営の重要事項について審議しております。なお、経営会議のもとに販売・生産・開発・管理・予算の5つの分科会を置き、さらなる業務の効率的執行を図っております。

() 内部監査

社長直属の独立した業務監査部門である「内部監査室」が、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。その役割は、業務監査に加えて、監査役監査及び会計監査人監査と両輪となり、経営の透明性と経営チェック機能の充実を図っております。

(体制を採用する理由)

当社は、業務執行について、取締役会による監督と監査役会による監査の二重のチェック機能を有することから、監査役設置会社の体制を選択しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、経営の監視機能としてより有効であると判断しております。

また、意思決定の迅速化・効率化を図るため、経営会議を設置し業務執行にあたっております。さらに、経営の透明性・健全性を強化するため、監査体制に加えて社外の有識者による企業倫理委員会を設置しております。

以上のように、経営の透明性を確保したうえで環境の変化に対応すべく、現状の体制で運営しております。

b 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、平成18年5月11日の取締役会にて以下()～()の体制を整備することを決議し、業務の適正性を確保するとともに、経営の透明性と経営チェック機能の充実に努めております。

また、社内業務全般にわたる諸規程を整備することで、従業員は、職務分掌規程・職務権限規程等により責任と権限を明確にしたうえで職務を遂行しており、その職務遂行状況を内部監査室が規程への準拠性・整合性の観点から監査しております。

金融商品取引法における内部統制報告制度については、社内規程を整備し、財務報告に係る内部統制を確立し財務報告の適正性を確保しております。

() 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、企業行動規範を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
- ・ 当社の企業行動が法的、社会的、道義的責任を全とうするため社外の委員による企業倫理委員会を設置し、また、企業内における法令違反や不正行為の情報収集と発生防止のためコンプライアンス目安箱を設置する。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程等に従い適切に保存及び管理する。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスク管理を統括する部門を設置し、リスク管理体制の構築及び運用を行う。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
- ・ 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催する。また、会長、社長等によって構成される経営会議において、取締役会の決定事項の事前審議や経営の重要事項の審議を行う。

() 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループの企業行動規範を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
- ・ 子会社管理の担当部門を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。

() 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役を補助すべき使用人として監査役室を置き、必要な人員を配置する。
- ・ 監査役室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

() 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

() その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- ・ 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

c リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、当社が取り組む危機管理対策の基本的事項を定める危機管理規程の下、リスク管理の実施に関し必要な事項を審議・決定する危機管理委員会を設置し対応しております。危機が発生した場合には、危機管理規程の定めに従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の助言を得ながら迅速な対応を行い、損害の拡大の防止と損害を最小限に止めるように努めております。

また、危機管理の担当部署である総務部が、社員教育や社員のリスク管理に対する意識の喚起と啓蒙を行っております。同時に、社外にコンプライアンス目安箱を設置し、企業内における法令違反や不正行為の情報収集と発生防止に努めております。

加えて、常設の委員会として、品質保証委員会、苦情処理委員会、社外有識者等により構成される企業倫理委員会を設置し、リスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a 当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

() 内部監査

社長直属の内部監査室(3名)を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は直接社長に報告し、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行うことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性を監査するとともに、業務の改善・効率化の推進に努めております。

() 監査役監査

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会に出席するとともに、経営会議等の社内の重要会議にも出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関して、独立した立場から法令違反の有無について監査を実施しております。また、監査役の機能強化の一環として、社外監査役の1名を独立役員に指定しております。

() 会計監査

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	齋藤 憲 芳	新日本有限責任監査法人	1
	高 嶋 清 彦		1

1 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 9名

b 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査室と監査役は、四半期ごとに報告会を開催し、監査の実施状況や課題点の確認を行う等連携をとっております。

内部監査室と会計監査人は、協議のうえ年間計画等を作成し、進捗管理を行うことで連携を図っております。また、監査の実施状況や課題点等について、必要に応じて協議しております。

監査役は、会社法に基づく独立監査人の監査報告書受領時に、会計監査人より会計監査の実施状況と結果について報告を受けるとともに、法令改訂や会計基準の変更及び業績の大きな変動等があれば、必要に応じて対処や処理について協議しております。

内部統制部門は、監査役、内部監査室及び会計監査人に対し、内部統制に係る情報等を適宜報告しており、これらを踏まえたうえでの適正な監査が行われております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外監査役

当社は、社外監査役として、大泉慎一氏、黒沼憲氏の2名を選出しております。

大泉慎一氏は、その経験と見識を生かして当社の業務執行の適法性を、客観的・中立的立場から検証するとともに、会計監査人と連携して会計の適法・適正性をチェックするために選任されたものであります。同氏は、社外監査役としての実績を持つとともに、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、高い独立性を有すると思慮されることから適切な人物であると判断し、独立役員に指定しております。

黒沼憲氏は、公認会計士として、会計・財務・法務に精通し、監査に関する十分な見識を有しております。同氏がこれまでに培ってきた経験を生かし、当社の監査体制をより一層強化するため、選任されたものであります。

社外監査役候補者の選定に際しては、監査役会は、会社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認するとともに、取締役会及び監査役会等への出席可能性等を検討しております。

当社は、社外監査役に対し、毎月定例で実施しております監査役会において、常勤監査役が監査状況の説明を行い協議しております。また、資料等は取締役会や監査役会で説明しながら配付しております。中期経営計画並びに予算編成方針発表会や年度予算発表会などの重要会議に社外監査役も出席し、情報の共有を図っております。

b 社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。その理由といたしましては、業務執行・監査及び内部統制につきまして「企業統治の体制」に記載の体制をとっており、当該体制が業務執行・監査及び内部統制において十分に機能しているものと考えているためであります。また、社外からのチェックという観点からは、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

その他

a 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

b 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

c 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間に、

任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

d 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	役員退職 慰労引当金	退職慰労金	
取締役	192	172	19		15
監査役(社外監査役を除く。)	13	12	1		1
社外監査役	3	3	0		2

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬限度額の範囲内において、下記のとおり決定しております。

() 取締役

取締役の報酬は、社会・経済情勢等の諸般の事情を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

() 監査役

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 887,963千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)山形銀行	810,328	336,286	取引先との関係強化
(株)サトー商会	163,204	137,091	取引先との関係強化
JFE商事ホールディングス(株)	182,635	65,931	取引先との関係強化
日本製粉(株)	102,628	39,101	取引先との関係強化
フィデアホールディングス(株)	140,986	33,554	取引先との関係強化
(株)トーヨー	102,000	31,008	取引先との関係強化
(株)スリーエフ	48,700	25,324	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	7,003	23,425	取引先との関係強化
(株)ヤマザワ	17,330	20,051	取引先との関係強化
カネ美食品(株)	7,260	19,369	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	140	17,570	取引先との関係強化
FOOD AND DRINKS PUBLIC COMPANY LIMITED	125,000	9,625	取引先との関係強化
(株)きらやか銀行	114,466	9,500	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	20,000	7,640	取引先との関係強化
東北電力(株)	4,809	6,756	取引先との関係強化
(株)アークス	5,102	6,413	取引先との関係強化
(株)マルイチ産商	7,908	4,745	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,000	3,588	取引先との関係強化
(株)フジオフードシステム	21	3,071	取引先との関係強化
(株)マツヤ	4,000	2,356	取引先との関係強化
(株)ホッコク	27,131	2,306	取引先との関係強化
(株)トーカン	1,890	2,174	取引先との関係強化
(株)菱食	1,000	1,746	取引先との関係強化
(株)カスミ	2,200	985	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)山形銀行	813,362	319,651	取引先との関係強化
(株)サトー商会	173,972	146,136	取引先との関係強化
JFE商事ホールディングス(株)	182,635	78,898	取引先との関係強化
日本製粉(株)	104,126	39,567	取引先との関係強化
(株)トーホー	102,000	31,620	取引先との関係強化
フィデアホールディングス(株)	140,986	31,580	取引先との関係強化
(株)ヤマザワ	18,369	25,863	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	7,003	25,315	取引先との関係強化
(株)スリーエフ	48,700	24,447	取引先との関係強化
カネ美食品(株)	7,260	19,790	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	140	16,002	取引先との関係強化
(株)きらやか銀行	114,466	13,049	取引先との関係強化
(株)アークス	5,412	8,297	取引先との関係強化
FOOD AND DRINKS PUBLIC COMPANY LIMITED	125,000	7,008	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	20,000	6,540	取引先との関係強化
(株)マルイチ産商	8,889	5,911	取引先との関係強化
東北電力(株)	4,809	4,539	取引先との関係強化
(株)フジオフードシステム	25	4,373	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,000	3,510	取引先との関係強化
(株)トーカン	2,356	3,463	取引先との関係強化
(株)マツヤ	4,000	2,444	取引先との関係強化
三菱食品(株)	1,000	2,120	取引先との関係強化
(株)カスミ	2,200	1,221	取引先との関係強化
(株)大光	527	225	取引先との関係強化

(注) 1 JFE商事ホールディングス(株)は、平成24年4月1日付でJFE商事(株)に商号変更しております。

2 (株)菱食は、平成23年7月1日付で三菱食品(株)に商号変更しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		33	
連結子会社				
計	33		33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,391	2,440,756
受取手形及び売掛金	8,262,023	9,200,433 ⁵
有価証券	210,178	190,186
商品及び製品	2,326,116	2,864,238
仕掛品	263,904	262,140
原材料及び貯蔵品	1,652,017	1,344,781
繰延税金資産	314,866	283,980
その他	316,367	289,027
貸倒引当金	94,309	102,684
流動資産合計	14,973,556	16,772,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,887,316 ²	16,040,462 ²
減価償却累計額	10,494,031	10,928,060
建物及び構築物(純額)	5,393,284	5,112,401
機械装置及び運搬具	14,484,956 ²	14,682,215 ²
減価償却累計額	10,515,304	10,817,153
機械装置及び運搬具(純額)	3,969,651	3,865,062
工具、器具及び備品	1,369,994	1,361,847
減価償却累計額	1,203,535	1,239,335
工具、器具及び備品(純額)	166,459	122,511
土地	2,593,200 ²	2,593,151 ²
建設仮勘定	3,206	2,625
有形固定資産合計	12,125,802	11,695,751
無形固定資産		
その他	182,360	159,537
無形固定資産合計	182,360	159,537
投資その他の資産		
投資有価証券	2,038,746 ¹	2,166,926 ¹
長期貸付金	2,543	3,192
繰延税金資産	783,546	669,437
その他	370,586 ¹	404,647 ¹
貸倒引当金	145,012	138,529
投資その他の資産合計	3,050,410	3,105,673
固定資産合計	15,358,573	14,960,962
資産合計	30,332,129	31,733,823

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,652,952	⁵ 7,083,631
短期借入金	² 3,510,000	² 3,410,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,328,500	² 1,309,900
未払金	1,907,997	1,986,234
未払法人税等	85,448	96,978
賞与引当金	429,438	435,201
その他	956,440	1,163,874
流動負債合計	13,870,776	15,485,819
固定負債		
長期借入金	² 2,729,700	² 2,771,500
退職給付引当金	1,494,810	1,495,316
役員退職慰労引当金	217,302	238,618
その他	1,512,617	1,147,999
固定負債合計	5,954,429	5,653,433
負債合計	19,825,206	21,139,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,212,986	7,289,294
自己株式	3,612	3,759
株主資本合計	10,391,944	10,468,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,978	126,463
その他の包括利益累計額合計	114,978	126,463
純資産合計	10,506,923	10,594,570
負債純資産合計	30,332,129	31,733,823

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	45,980,039	47,245,078
売上原価	1, 5 37,616,380	1, 5 38,401,005
売上総利益	8,363,659	8,844,073
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,862,220	2,975,532
保管費	710,259	725,211
広告宣伝費	286,214	271,040
給料及び手当	1,699,671	1,762,319
賞与引当金繰入額	138,129	143,525
退職給付費用	105,477	101,968
旅費及び交通費	219,284	226,591
貸倒引当金繰入額	7,806	9,708
減価償却費	121,059	104,625
その他	2,035,260	2,063,154
販売費及び一般管理費合計	1 8,185,384	1 8,383,678
営業利益	178,274	460,394
営業外収益		
受取利息	889	1,311
受取配当金	19,505	21,082
持分法による投資利益	88,073	110,702
雇用奨励金	22,925	-
その他	42,069	52,301
営業外収益合計	173,462	185,397
営業外費用		
支払利息	105,325	102,725
その他	2,354	1,449
営業外費用合計	107,679	104,174
経常利益	244,057	541,617
特別利益		
固定資産売却益	2 498	2 771
投資有価証券売却益	90,609	-
貸倒引当金戻入額	15,781	-
株式割当益	19,681	-
特別利益合計	126,571	771
特別損失		
固定資産除却損	3 44,178	3 41,582
投資有価証券評価損	27,941	-
災害による損失	4 27,651	-
その他	8,486	1,358
特別損失合計	108,257	42,940
税金等調整前当期純利益	262,372	499,448
法人税、住民税及び事業税	85,843	122,828
法人税等調整額	28,243	155,125
法人税等合計	114,087	277,953
少数株主損益調整前当期純利益	148,284	221,494
当期純利益	148,284	221,494

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	148,284	221,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,005	9,362
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,122
その他の包括利益合計	53,005	11,485
包括利益	95,279	232,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,279	232,979
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,474,633	1,474,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
当期首残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
当期首残高	7,209,890	7,212,986
当期変動額		
剰余金の配当	145,189	145,186
当期純利益	148,284	221,494
当期変動額合計	3,095	76,308
当期末残高	7,212,986	7,289,294
自己株式		
当期首残高	3,403	3,612
当期変動額		
自己株式の取得	209	146
当期変動額合計	209	146
当期末残高	3,612	3,759
株主資本合計		
当期首残高	10,389,058	10,391,944
当期変動額		
剰余金の配当	145,189	145,186
当期純利益	148,284	221,494
自己株式の取得	209	146
当期変動額合計	2,886	76,161
当期末残高	10,391,944	10,468,106

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	167,984	114,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,005	11,485
当期変動額合計	53,005	11,485
当期末残高	114,978	126,463
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167,984	114,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,005	11,485
当期変動額合計	53,005	11,485
当期末残高	114,978	126,463
純資産合計		
当期首残高	10,557,042	10,506,923
当期変動額		
剰余金の配当	145,189	145,186
当期純利益	148,284	221,494
自己株式の取得	209	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,005	11,485
当期変動額合計	50,119	87,646
当期末残高	10,506,923	10,594,570

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,372	499,448
減価償却費	1,278,683	1,348,517
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,984	1,892
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,445	506
長期未払金の増減額（ は減少）	121,143	126,367
固定資産除売却損益（ は益）	43,679	40,810
受取利息及び受取配当金	20,395	22,393
支払利息	105,325	102,725
投資有価証券評価損益（ は益）	27,941	-
持分法による投資損益（ は益）	79,410	105,540
売上債権の増減額（ は増加）	11,230	938,410
たな卸資産の増減額（ は増加）	142,766	229,121
未収入金の増減額（ は増加）	1,128	29,484
仕入債務の増減額（ は減少）	443,284	1,430,679
未払金の増減額（ は減少）	103,700	95,683
その他	273,895	352,560
小計	772,165	2,480,474
利息及び配当金の受取額	20,395	21,602
利息の支払額	117,113	95,815
法人税等の支払額	134,283	112,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,164	2,293,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,316,076	845,947
有形固定資産の売却による収入	978	1,053
ソフトウェアの取得による支出	47,788	14,826
投資有価証券の取得による支出	64,326	35,058
投資有価証券の売却による収入	111,317	11,840
その他	12,516	45,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,328,411	928,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000	100,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,409,800	1,376,800
割賦債務の返済による支出	454,589	449,032
自己株式の取得による支出	209	146
配当金の支払額	145,121	145,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,279	671,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	152
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	97,401	693,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,971	1,932,569
現金及び現金同等物の期末残高	1,932,569	2,625,942

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

青島日東食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

日東アリマン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

青島日東食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに機械及び装置については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時に損益処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社グループは役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「雇用奨励金」は、当連結会計年度において重要性に乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,087,077千円	1,194,741千円
出資金	0千円	0千円

- 2 このうち担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,543,880千円 (1,311,362千円)	3,386,816千円 (1,258,308千円)
機械装置及び運搬具	2,032,767 (1,123,795)	1,994,311 (1,178,640)
土地	1,420,711 (71,803)	1,420,662 (71,803)
計	6,997,359 (2,506,961)	6,801,789 (2,508,752)

担保設定の原因となる債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,035,100千円 (千円)	2,158,500千円 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,125,600 (42,200)	1,068,700 (27,200)
長期借入金	2,619,700 (1,203,200)	2,506,000 (1,191,000)
計	5,780,400 (1,245,400)	5,733,200 (1,218,200)

上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,167千円	1,258千円

- 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	3,500,000	3,400,000
差引額	1,900,000	2,000,000

- 5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		276,809千円
支払手形		849,749

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、902,537千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、851,567千円であります。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	336千円	5千円
土地	162	766
計	498	771

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	10,427千円	9,609千円
機械装置及び運搬具	26,032	30,735
工具、器具及び備品	3,668	903
解体修繕費	4,050	
その他(ソフトウェア)		334
計	44,178	41,582

4 災害による損失

(前連結会計年度)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

棚卸資産廃棄損	12,164千円
棚卸資産評価損	14,940
その他	546
計	27,651

(当連結会計年度)

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	52,861千円	28,468千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2,125千円
組替調整額	1,358
税効果調整前	767
税効果額	10,130
その他有価証券評価差額金	9,362
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	2,122
その他の包括利益合計	11,485

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660			12,102,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,541	276		3,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加276株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	145,189	12.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,186	12.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660			12,102,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,817	194		4,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加194株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	145,186	12.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,183	12.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,722,391千円	2,440,756千円
有価証券勘定	210,178	190,186
計	1,932,569	2,630,942
預入期間が3か月超の定期預金		5,000
現金及び現金同等物	1,932,569	2,625,942

2 重要な非資金取引の内容

新たに割賦契約により購入した資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新たに割賦契約により購入した資産及び債務の額	409,321千円	199,221千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	199,455	73,046	272,502
減価償却累計額相当額	163,880	60,757	224,638
期末残高相当額	35,574	12,289	47,864

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	106,732	11,832	118,564
減価償却累計額相当額	95,430	10,842	106,273
期末残高相当額	11,302	989	12,291

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	35,572千円	10,570千円
1年超	12,291	1,720
合計	47,864	12,291

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
その割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	45,488千円	35,572千円
減価償却費相当額	45,488	35,572

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行い、また、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は譲渡性預金等であります。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、ほとんど4ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、販売管理規程に沿って、各営業部署と営業管理部が連携し、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、長期借入金を固定金利にすることで支払金利の変動リスクを回避しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,722,391	1,722,391	
(2) 受取手形及び売掛金	8,262,023	8,262,023	
(3) 有価証券	210,178	210,178	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	19,826	174
其他有価証券	860,838	860,838	
資産計	11,075,431	11,075,257	174
(1) 支払手形及び買掛金	5,652,952	5,652,952	
(2) 短期借入金	3,510,000	3,510,000	
(3) 未払金	1,907,997	1,907,997	
(4) 長期借入金	4,058,200	4,023,779	34,420
負債計	15,129,149	15,094,729	34,420

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額1,157,908千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,716,381			
(2) 受取手形及び売掛金	8,262,023			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (非上場外国債券)		20,000		
其他有価証券のうち満期 があるもの	200,000	50,000		
合計	10,178,405	70,000		

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行い、また、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は譲渡性預金等であります。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、ほとんど4ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、販売管理規程に沿って、各営業部署と営業管理部が連携し、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、長期借入金を固定金利にすることで支払金利の変動リスクを回避しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,440,756	2,440,756	
(2) 受取手形及び売掛金	9,200,433	9,200,433	
(3) 有価証券	190,186	190,186	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	19,980	20
其他有価証券	881,930	881,930	
資産計	12,733,307	12,733,287	20
(1) 支払手形及び買掛金	7,083,631	7,083,631	
(2) 短期借入金	3,410,000	3,410,000	
(3) 未払金	1,986,234	1,986,234	
(4) 長期借入金	4,081,400	4,050,894	30,505
負債計	16,561,266	16,530,760	30,505

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 1,264,995千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,434,640			
(2) 受取手形及び売掛金	9,200,433			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (非上場外国債券)		20,000		
其他有価証券のうち満期 があるもの	180,000	49,115	9,996	
合計	11,815,073	69,115	9,996	

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,309,900	1,157,200	729,300	610,000	195,000	80,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	20,000	19,826	174
小計	20,000	19,826	174
合計	20,000	19,826	174

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	705,752	489,660	216,092
債券			
その他			
小計	705,752	489,660	216,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	105,085	128,807	23,722
債券	50,000	50,000	
その他	210,178	210,178	
小計	365,263	388,985	23,722
合計	1,071,016	878,646	192,369

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	111,317	90,609	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	20,000	19,980	20
小計	20,000	19,980	20
合計	20,000	19,980	20

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	738,298	521,510	216,787
債券			
その他			
小計	738,298	521,510	216,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	84,520	108,817	24,296
債券	59,111	60,000	889
その他	190,186	190,186	
小計	333,818	359,003	25,185
合計	1,072,116	880,514	191,602

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,840		1,358

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を採用しております。

確定給付企業年金制度：平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金制度：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出年金制度：平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(確定給付)	1,116,921千円
(退職一時金)	1,107,051千円
年金資産(確定給付)	445,215千円
退職給付引当金(確定給付)	426,214千円
(退職一時金)	1,068,595千円
その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異	
確定給付	245,491千円
退職一時金	38,456千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	319,132千円
勤務費用	136,072千円
利息費用	41,980千円
その他の退職給付費用に関する事項	
数理計算上の差異の費用処理額	79,129千円
期待運用収益	5,258千円
確定拠出年金に係る要拠出額	67,208千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	
確定給付	2.0%
退職一時金	2.0%
期待運用収益率(確定給付)	1.25%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	1年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を採用しております。

確定給付企業年金制度：平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金制度：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出年金制度：平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(確定給付)	1,127,709千円
(退職一時金)	1,072,644千円
年金資産(確定給付)	583,385千円
退職給付引当金(確定給付)	383,807千円
(退職一時金)	1,111,508千円
その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異	
確定給付	160,515千円
退職一時金	38,864千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	307,226千円
勤務費用	132,827千円
利息費用	42,505千円
その他の退職給付費用に関する事項	
数理計算上の差異の費用処理額	69,925千円
期待運用収益	5,565千円
確定拠出年金に係る要拠出額	67,532千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	
確定給付	2.0%
退職一時金	2.0%
期待運用収益率(確定給付)	1.25%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	1年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	183,735千円	172,005千円
その他	187,987	168,193
評価性引当金	56,856	56,219
繰延税金資産合計	314,866	283,980
繰延税金資産の純額	314,866	283,980

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	598,200千円	530,686千円
確定拠出年金へ制度変更による移換金	139,779	82,238
役員退職慰労引当金	87,057	86,411
その他	164,642	127,476
評価性引当金	128,742	90,115
繰延税金資産合計	860,937	736,698
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	77,391	67,260
繰延税金負債合計	77,391	67,260
繰延税金資産の純額	783,546	669,437

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	4.7%
持分法による投資利益	13.4	8.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	3.5
住民税均等割等	8.1	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		22.0
その他	4.3	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	55.6

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来 40.0% から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 37.0% に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、 35.0% となります。この税率変更により、繰延税金資産は100,403千円減少し、法人税等調整額は110,011千円増加しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スリーエフ	4,721,758	食品の製造及び販売関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スリーエフ	5,012,126	食品の製造及び販売関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日東アリマン㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(千円)

	日東アリマン㈱
流動資産合計	3,121,417
固定資産合計	3,263,925
流動負債合計	3,001,591
固定負債合計	890,504
純資産合計	2,493,247
売上高	12,239,513
税引前当期純利益	339,261
当期純利益	201,383

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日東アリマン(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(千円)

	日東アリマン(株)
流動資産合計	3,784,547
固定資産合計	3,449,896
流動負債合計	3,626,681
固定負債合計	870,769
純資産合計	2,736,992
売上高	12,511,460
税引前当期純利益	447,366
当期純利益	254,253

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	868円42銭	875円68銭
1株当たり当期純利益	12円26銭	18円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	148,284	221,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,284	221,494
普通株式の期中平均株式数(株)	12,099,000	12,098,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,510,000	3,410,000	0.729	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,328,500	1,309,900	1.421	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,729,700	2,771,500	1.225	平成25年4月1日から 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
長期預り保証金	423,976	421,303	1.000	期限の定めなし
1年以内に返済予定の割賦未払金	412,960	398,669	1.202	
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	736,158	500,638	0.967	平成25年4月1日から 平成29年1月27日
合計	9,141,294	8,812,011		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,157,200	729,300	610,000	195,000
その他有利子負債	269,356	150,737	69,403	11,141

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,652,294	23,404,737	36,004,514	47,245,078
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	130,580	89,110	439,530	499,448
四半期(当期)純利益 (千円)	85,915	51,223	151,241	221,494
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.10	4.23	12.50	18.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円) ()	7.10	2.87	8.27	5.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,935	2,177,591
受取手形	981,694	1,191,865 ⁴
売掛金	7,275,297	8,002,557
有価証券	210,178	190,186
商品及び製品	2,329,912	2,880,758
仕掛品	228,094	256,396
原材料及び貯蔵品	1,555,702	1,215,440
前払費用	80,369	77,989
繰延税金資産	286,071	259,125
短期貸付金	219,000	128,000
未収入金	589,782 ²	591,460 ²
その他	118,177	128,511
貸倒引当金	193,269	210,638
流動資産合計	15,152,945	16,889,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,506,346 ¹	14,647,103 ¹
減価償却累計額	9,399,232	9,800,352
建物(純額)	5,107,114	4,846,750
構築物	881,482	892,609
減価償却累計額	712,491	736,164
構築物(純額)	168,991	156,444
機械及び装置	14,134,433 ¹	14,341,985 ¹
減価償却累計額	10,196,173	10,507,601
機械及び装置(純額)	3,938,259	3,834,383
車両運搬具	341,190	330,897
減価償却累計額	314,137	303,938
車両運搬具(純額)	27,052	26,958
工具、器具及び備品	1,321,895	1,314,210
減価償却累計額	1,156,971	1,192,877
工具、器具及び備品(純額)	164,923	121,333
土地	2,268,770 ¹	2,268,721 ¹
建設仮勘定	3,206	2,625
有形固定資産合計	11,678,319	11,257,217
無形固定資産		
借地権	9,374	3,043
ソフトウェア	129,584	109,107
電話加入権	24,105	24,105
施設利用権	2,670	22,549
ソフトウェア仮勘定	16,031	105
無形固定資産合計	181,766	158,910
投資その他の資産		
投資有価証券	950,452	970,945
関係会社株式	457,249	457,249
出資金	12,678	12,678
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2,543	3,192
関係会社長期貸付金	239,675	224,675

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	15,847	19,601
繰延税金資産	715,339	601,261
保険積立金	134,506	134,831
その他	205,398	228,091
貸倒引当金	145,012	138,529
投資その他の資産合計	2,588,679	2,513,995
固定資産合計	14,448,765	13,930,124
資産合計	29,601,711	30,819,369
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,602,198	3,188,311
買掛金	3,438,341	4,319,778
短期借入金	3,500,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,305,600	1,308,700
未払金	1,892,693	1,973,206
未払費用	528,075	707,681
未払法人税等	59,714	42,887
未払消費税等	21,560	181,449
預り金	45,627	46,015
賞与引当金	392,813	397,803
設備関係支払手形	275,144	136,338
その他	24,512	9,258
流動負債合計	14,086,280	15,711,431
固定負債		
長期借入金	2,729,700	2,751,000
長期未払金	1,086,429	724,552
退職給付引当金	1,340,853	1,324,605
役員退職慰労引当金	202,576	222,894
長期預り金	425,657	422,925
固定負債合計	5,785,217	5,445,977
負債合計	19,871,497	21,157,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
資本準備金	1,707,937	1,707,937
資本剰余金合計	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
利益準備金	229,070	229,070
その他利益剰余金		
別途積立金	5,487,100	5,487,100
繰越利益剰余金	720,155	642,705
利益剰余金合計	6,436,325	6,358,875
自己株式	3,612	3,759
株主資本合計	9,615,283	9,537,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,929	124,272
評価・換算差額等合計	114,929	124,272
純資産合計	9,730,213	9,661,960
負債純資産合計	29,601,711	30,819,369

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	46,106,616	47,367,577
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,854,390	2,329,912
当期商品仕入高	132,630	198,085
当期製品製造原価	⁶ 37,405,635	⁶ 39,241,155
合計	40,392,655	41,769,154
他勘定振替高	² 209,360	² 171,167
商品及び製品期末たな卸高	2,329,912	2,880,758
売上原価合計	⁷ 37,853,382	⁷ 38,717,228
売上総利益	8,253,234	8,650,349
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,861,393	2,974,832
保管費	710,259	725,211
広告宣伝費	285,903	270,755
役員報酬	172,525	188,235
給料及び手当	1,666,911	1,740,316
賞与引当金繰入額	135,800	142,070
退職給付費用	104,539	101,038
役員退職慰労引当金繰入額	20,433	21,023
旅費及び交通費	212,707	221,443
貸倒引当金繰入額	15,806	18,702
減価償却費	119,131	102,737
その他	1,825,395	1,839,538
販売費及び一般管理費合計	8,130,807	8,345,902
営業利益	122,426	304,446
営業外収益		
受取利息	6,593	5,464
有価証券利息	231	725
受取配当金	¹ 40,382	¹ 57,184
雇用奨励金	22,925	-
雑収入	41,617	49,857
営業外収益合計	111,749	113,232
営業外費用		
支払利息	105,144	102,544
雑損失	2,311	800
営業外費用合計	107,456	103,344
経常利益	126,719	314,334

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 498	3 771
投資有価証券売却益	90,609	-
貸倒引当金戻入額	15,781	-
株式割当益	19,681	-
特別利益合計	126,571	771
特別損失		
固定資産除却損	4 44,141	4 41,573
投資有価証券評価損	27,941	-
災害による損失	5 27,651	-
その他	8,486	1,358
特別損失合計	108,220	42,931
税引前当期純利益	145,070	272,174
法人税、住民税及び事業税	54,436	53,278
法人税等調整額	37,106	151,159
法人税等合計	91,542	204,438
当期純利益	53,528	67,736

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		21,936,010	58.6	23,495,606	59.8
労務費		7,621,013	20.4	8,088,985	20.6
経費		7,862,335	21.0	7,684,866	19.6
(内外注加工費)		(3,755,992)		(3,336,056)	
(内水道光熱費)		(1,194,272)		(1,357,182)	
(内消耗品費)		(531,222)		(533,292)	
(内減価償却費)		(1,147,894)		(1,230,793)	
当期総製造費用		37,419,359	100.0	39,269,457	100.0
期首仕掛品たな卸高		214,370		228,094	
期末仕掛品たな卸高		228,094		256,396	
当期製品製造原価		37,405,635		39,241,155	

(注) 原価計算の方法.....原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,474,633	1,474,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,707,937	1,707,937
資本剰余金合計		
当期首残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	229,070	229,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	229,070	229,070
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,487,100	5,487,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,487,100	5,487,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	811,816	720,155
当期変動額		
剰余金の配当	145,189	145,186
当期純利益	53,528	67,736
当期変動額合計	91,661	77,449
当期末残高	720,155	642,705
利益剰余金合計		
当期首残高	6,527,986	6,436,325
当期変動額		
剰余金の配当	145,189	145,186
当期純利益	53,528	67,736
当期変動額合計	91,661	77,449
当期末残高	6,436,325	6,358,875

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3,403	3,612
当期変動額		
自己株式の取得	209	146
当期変動額合計	209	146
当期末残高	3,612	3,759
株主資本合計		
当期首残高	9,707,153	9,615,283
当期変動額		
剰余金の配当	145,189	145,186
当期純利益	53,528	67,736
自己株式の取得	209	146
当期変動額合計	91,870	77,596
当期末残高	9,615,283	9,537,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	167,868	114,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,938	9,343
当期変動額合計	52,938	9,343
当期末残高	114,929	124,272
評価・換算差額等合計		
当期首残高	167,868	114,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,938	9,343
当期変動額合計	52,938	9,343
当期末残高	114,929	124,272
純資産合計		
当期首残高	9,875,021	9,730,213
当期変動額		
剰余金の配当	145,189	145,186
当期純利益	53,528	67,736
自己株式の取得	209	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,938	9,343
当期変動額合計	144,808	68,253
当期末残高	9,730,213	9,661,960

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに機械及び装置については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時に損益処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「雇用奨励金」は、当事業年度において重要性に乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,543,880千円 (1,311,362千円)	3,386,816千円 (1,258,308千円)
機械及び装置	2,032,767 (1,123,795)	1,994,311 (1,178,640)
土地	1,420,711 (71,803)	1,420,662 (71,803)
計	6,997,359 (2,506,961)	6,801,789 (2,508,752)

担保設定の原因となる債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,035,100千円 (千円)	2,158,500千円 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,125,600 (42,200)	1,068,700 (27,200)
長期借入金	2,619,700 (1,203,200)	2,506,000 (1,191,000)
計	5,780,400 (1,245,400)	5,733,200 (1,218,200)

上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。

2 関係会社に係る注記

区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	436,801千円	486,880千円
支払手形	90,898	148,089
買掛金	445,460	483,538

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	3,500,000	3,400,000
差引額	1,900,000	2,000,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		276,809千円
支払手形		849,749

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	20,913千円	36,142千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	209,360千円	171,167千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	336千円	5千円
土地	162	766
計	498	771

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	9,624千円	9,528千円
構築物	803	80
機械及び装置	25,724	30,502
車両運搬具	308	232
工具、器具及び備品	3,631	894
解体修繕費	4,050	
その他(ソフトウェア)		334
計	44,141	41,573

5 災害による損失

(前事業年度)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

棚卸資産廃棄損	12,164千円
棚卸資産評価損	14,940
その他	546
計	27,651

(当事業年度)

6 (前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、902,537千円であります。

(当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、851,567千円であります。

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	52,861千円	28,468千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,541	276		3,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加276株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,817	194		4,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加194株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	199,455	73,046	272,502
減価償却累計額相当額	163,880	60,757	224,638
期末残高相当額	35,574	12,289	47,864

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	106,732	11,832	118,564
減価償却累計額相当額	95,430	10,842	106,273
期末残高相当額	11,302	989	12,291

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	35,572千円	10,570千円
1年超	12,291	1,720
合計	47,864	12,291

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
その割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	45,488千円	35,572千円
減価償却費相当額	45,488	35,572

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式110,000千円、関連会社株式347,249千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
ん。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式110,000千円、関連会社株式
347,249千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載して
おりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	168,862千円	157,794千円
その他	174,065	157,550
評価性引当金	56,856	56,219
繰延税金資産合計	286,071	259,125
繰延税金資産の純額	286,071	259,125

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	536,341千円	468,831千円
確定拠出年金へ制度変更による移換金	139,779	82,238
役員退職慰労引当金	81,030	80,751
その他	122,270	85,838
評価性引当金	86,724	49,176
繰延税金資産合計	792,697	668,483
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	77,357	67,222
繰延税金負債合計	77,357	67,222
繰延税金資産の純額	715,339	601,261

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9%	8.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2	6.4
住民税均等割等	14.2	7.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		37.0
その他	1.2	11.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1	75.1

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は91,293千円減少し、法人税等調整額は100,896千円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	804円23銭	798円60銭
1株当たり当期純利益	4円42銭	5円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	53,528	67,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,528	67,736
普通株式の期中平均株式数(株)	12,099,000	12,098,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	319,651
		(株)サトー商会	146,136
		JFE商事ホールディングス(株)	78,898
		日本製粉(株)	39,567
		(株)トーホー	31,620
		フィデアホールディングス(株)	31,580
		(株)ヤマザワ	25,863
		明治ホールディングス(株)	25,315
		(株)スリーエフ	24,447
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	24,220
		カネ美食品(株)	19,790
		第一生命保険(株)	16,002
		その他29銘柄	104,867
計		1,983,900	887,963

(注) JFE商事ホールディングス(株)は、平成24年4月1日付でJFE商事(株)に商号変更しております。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	Barclays Bank PLCユーロ円債	20,000
	その他有価証券	韓国輸出入銀行ユーロ円債	49,115
		第29回(株)三井住友銀行期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	9,996
計		80,000	79,111

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	野村マネー・マネージメント・ ファンド	10,186
		譲渡性預金	180,000
		小計	190,186
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	3,870
		小計	3,870
計		190,186,509	194,057

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,506,346	211,046	70,290	14,647,103	9,800,352	461,881	4,846,750
構築物	881,482	14,392	3,265	892,609	736,164	25,067	156,444
機械及び装置	14,134,433	607,396	399,844	14,341,985	10,507,601	680,769	3,834,383
車両運搬具	341,190	27,266	37,559	330,897	303,938	26,895	26,958
工具、器具及び 備品	1,321,895	42,091	49,775	1,314,210	1,192,877	84,787	121,333
土地	2,268,770		49	2,268,721			2,268,721
建設仮勘定	3,206	2,625	3,206	2,625			2,625
有形固定資産計	33,457,325	904,817	563,990	33,798,151	22,540,934	1,279,400	11,257,217
無形固定資産							
借地権				3,043			3,043
ソフトウェア				705,468	596,360	50,630	109,107
電話加入権				24,105			24,105
施設利用権				33,672	11,123	690	22,549
ソフトウェア 仮勘定				105			105
無形固定資産計				766,394	607,483	51,320	158,910
長期前払費用	69,960	19,665	13,102	76,523	56,921	2,808	19,601
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- | | | | |
|------------|-------|----------|-----------|
| (1) 建物 | 天童工場 | 工場増改築工事 | 42,813千円 |
| (2) 建物 | 東根工場 | 工場増改築工事 | 36,268千円 |
| (3) 機械及び装置 | 東根工場 | 調理品製造設備等 | 138,493千円 |
| (4) 機械及び装置 | 寒河江工場 | 調理品製造設備等 | 82,953千円 |
| (5) 機械及び装置 | 天童工場 | 牛丼製造設備等 | 57,932千円 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- | | | | |
|------------|---------|----------|----------|
| (1) 機械及び装置 | 寒河江工場 | 調理品製造設備等 | 81,986千円 |
| (2) 機械及び装置 | 爽健亭横浜工場 | 惣菜製造設備等 | 77,011千円 |
| (3) 機械及び装置 | 高松工場 | 調理品製造設備等 | 48,736千円 |

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	338,282	119,487	7,815	100,785	349,168
賞与引当金	392,813	397,803	392,813		397,803
役員退職慰労引当金	202,576	21,023	705		222,894

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,570
預金の種類	
当座預金	1,670,466
普通預金	111,374
通知預金	100,000
定期預金	287,300
外貨預金	1,129
別段預金	1,750
小計	2,172,021
合計	2,177,591

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)名給	304,598
(株)ナックスナカムラ	164,768
(株)コーゲツ	64,403
大京食品(株)	61,016
(株)トワニ	49,190
その他	547,887
合計	1,191,865

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヵ月以内	1,123,003
2ヵ月以内	54,467
3ヵ月以内	4,496
4ヵ月以内	9,897
合計	1,191,865

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱食品(株)	897,687
(株)スリーエフ	450,972
国分(株)	415,276
川商フーズ(株)	383,124
(株)サトー商会	369,505
その他	5,485,990
合計	8,002,557

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 366
7,275,297	51,250,218	50,552,958	8,002,557	86.3	54.6

(注) 上記金額には、消費税等を含めて表示しております。

D 商品及び製品

品目	金額(千円)	
冷凍食品	農水産調理品	677,691
	畜肉フライ品	664,732
	ひき肉加工品	312,165
	冷凍デザート	155,651
	袋入り畜肉調理品	537,627
	その他畜肉調理品	359,540
	小計	2,707,410
缶詰	114,546	
その他	58,801	
合計	2,880,758	

E 仕掛品

品目	金額(千円)
冷凍食品	115,643
缶詰	128,122
その他	12,630
合計	256,396

F 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
畜肉	697,037
資材	154,695
容器	175,341
果菜類	94,780
その他	93,585
合計	1,215,440

口 負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海澱粉(株)	243,514
ライオンフーズ(株)	215,814
(株)熊谷	178,898
(株)吉田段ボール	163,479
宝化成(株)	152,000
その他	2,234,604
合計	3,188,311

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヵ月以内	959,041
2ヵ月以内	1,709,896
3ヵ月以内	90,576
4ヵ月以内	428,797
合計	3,188,311

B 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ハム(株)	377,028
デリカネットワークス(協)	367,367
関西ベストフーズ(株)	317,463
双日食料(株)	290,100
川商フーズ(株)	187,416
その他	2,780,402
合計	4,319,778

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	1,489,200
(株)山形銀行	1,340,450
(株)みずほ銀行	257,550
(株)荘内銀行	207,400
(株)きらやか銀行	105,400
合計	3,400,000

D 未払金

相手先	金額(千円)
経費関係	1,023,533
設備関係	463,473
その他	486,199
合計	1,973,206

E 長期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	1,130,000
(株)山形銀行	1,035,000
(株)みずほ銀行	195,000
(株)荘内銀行	155,000
その他	236,000
合計	2,751,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittobest.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第73期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 東北財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 東北財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第1四半期 (第74期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 東北財務局長に提出。
		第2四半期 (第74期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 東北財務局長に提出。
		第3四半期 (第74期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 東北財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)の規定 に基づく臨時報告書		平成23年6月27日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

日東ベスト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 憲 芳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高嶋 清 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東ベスト株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東ベスト株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

日東ベスト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 憲 芳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高嶋 清 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。